



Summary

2020年の東南アジアは、新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた。インドネシアとフィリピンでは年をまたいでも継続して感染が拡大または横ばいの状況であり、他の国でも、新規感染をほぼ抑え込んだ国がある一方、年後半から感染の再拡大が起きている国もあり、地域全体としては収束が見えない。コロナによる国境の封鎖や国内での都市封鎖・行動制限などの措置は、各国経済に深刻なダメージを与え、特に貧困層が大きな影響を受けている。一方、コロナ対応を理由にした強権的な政権運営の事例が見られ、地域諸国が積み重ねてきた民主主義の実践への影響が懸念される。東南アジア諸国連合（ASEAN）はコロナ対応における国際支援のプラットフォームとして一定の役割を果たしているが、ASEAN独自での問題解決という観点では限定的であったといえる。

パンデミックにかかわらず、南シナ海情勢は中国による自国の権利を主張する活動がより広範にかつ示威的な形で展開され、緊張が続いた。これに対し、東南アジアの各国は、中国との戦力の格差や経済関係への影響なども考慮しつつ、可能な限りの軍事的・外交的対応を見せた。他方、中国の行動に対し、西側諸国は警戒感を高め、特に米国が同問題に対してより積極的に関与する姿勢を示すようになった。ASEAN外交の場でも米中両国の意見の対立が目立つ中、ASEANとしては大国間競争から距離を置く姿勢を示している。

コロナ対策費による国防予算への影響がある中で、各国は海上戦力の強化に向けて艦艇の増勢や近代化、対艦攻撃能力や海洋での情報収集・警戒監視・偵察（ISR）能力の強化に取り組んでいる。また軍の活動について、上半期はコロナの影響で共同訓練の順延が目立ったが、下半期に入り、インドネシア海軍などが大規模な訓練を再開している。

コロナ禍のためオンライン開催された東アジア首脳会議（11月14日）に臨む菅首相（首相官邸HPより）。トランプ米大統領は4年の任期中一度も参加しなかった。

第4章 東南アジア

ポスト・コロナの安全保障課題

執筆者

松浦吉秀（代表執筆者、第1節・第2節（3））

富川英生（第2節（1）（2）・第3節）

1 新型コロナウイルスと東南アジア

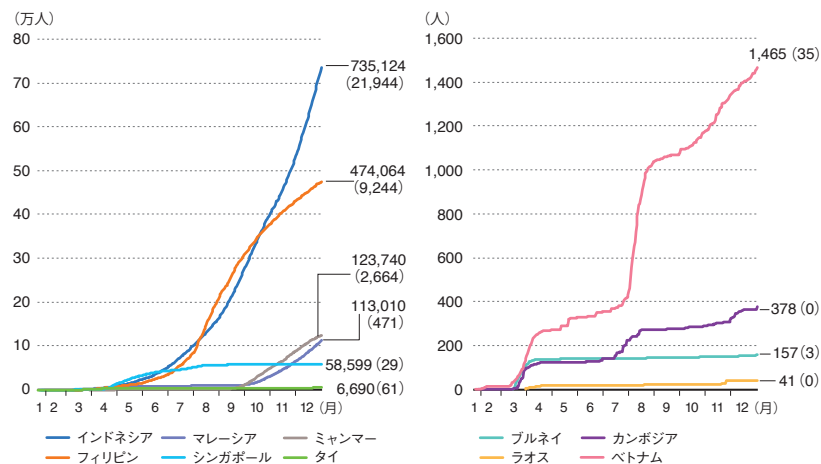
(1) 各国の感染状況の現況

世界中に拡散した新型コロナウイルスは、東南アジア地域でも猛威を振っている。このパンデミックは、域内各国の国家運営の在り方や、ASEANの地域共同体としての役割にも影響を及ぼしている。

世界保健機関（WHO）の集計によると、ASEAN10カ国の2020年の累計感染者は約151万人、死者は約3万4,000人を数える¹。国内における行動・経済活動の制限や、外国との人的往来・貿易の停滞が地域経済に与える影響は大きく、アジア開発銀行（ADB）は12月、2020年の東南アジアの実質成長率をマイナス4.4%と予測している²。

10カ国の状況を見ると（図4-1）、2020年末時点でインドネシアとフィリピンの2カ国で地域の累計感染者数の約8割となっており、死者数は両国で約9

図4-1 ASEAN各国の新型コロナウイルス感染者数（2020年）



（出所）WHO Coronavirus Disease (COVID-19) Dashboardの各国データより執筆者作成。

（注）右の数字は2020年12月末時点での累計感染者数と死者数（丸括弧内）。

割を占める³。インドネシアは流行初期からほぼ一貫して感染者が増大しており、明らかに封じ込めに成功していない。フィリピンも8～9月のピーク期からは減少したものの、その後も感染者数はほぼ横ばいであり、封じ込めには至っていない。

インドネシアでは、

ジョコ・ウィドド政権が4月3日に「新型コロナウイルス即応のための大規模な社会制限の指針に関する保健相令」（2020年第9号）を発出し、同令を踏まえて各地方政府が「大規模社会規制」（PSBB）と呼ばれる行動制限を行ったが、経済活動維持と感染拡大防止を両立するため、都市封鎖のような厳しい措置は取らなかった。4月後半からのラマダン時期の帰省に対しても当初自粛要請にとどまったため、全国に感染を広げる一因となったとみられる。フィリピンでは、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領が3月8日に公衆衛生非常事態を宣言し、同月中旬からマニラ首都圏を封鎖、ルソン島全域に外出制限を適用した。6月以降規制が緩和されると感染が拡大し、以降規制強化と緩和を繰り返している。国際通貨基金（IMF）は報告書で、感染を抑え込む前に規制を緩和した国として両国を挙げ、人口過密でインフォーマル部門や貧困の多い都市を封鎖する政府の能力や検査・医療体制に制約があること、インドネシアについては制限の開始時期が遅かったことが、封じ込めの有効性に影響を与えたと指摘している⁴。

それ以外の国については、おおよそ7月頃までは、ある程度の累計感染者を出したが前記2カ国のような新規感染の爆発的拡大は回避し、死者数は限定的な国（マレーシア、タイ、シンガポール）と、感染者・死者ともごく少数（感染は数十～数百人、死者はゼロまたは1桁）にとどまる国（ベトナム、



マニラ封鎖措置で検問を行うフィリピン軍兵士（DPA／共同通信イメージズ）

ミャンマー、カンボジア、ラオス、ブルネイ）に分けることができた。その後、各国で人的行動、経済活動の制限緩和が行われるにつれ、一部の国では新規感染者の増加が見られ、執筆時点ではミャンマーとマレーシアで8～9月以降感染者が（前者では死者も）急増している。また、特異な例としてシンガポールでは、累計感染者の9割以上が外国人労働者である。彼らの過密で衛生環境の悪い宿舎でクラスターが発生していたが、当局による捕捉が遅れ4月以降の感染拡大につながった⁵。政府は全外国人労働者を検査するとともに、感染症に配慮した新宿舎の建造も含む生活環境改善の施策を実施して新規の感染発生を抑え込んでいる。

ベトナムでは2月初めの早い段階から中国人旅行者への査証発給を停止し、中国本土との航空便往來を中止した⁶。共産党の指示による強力な政策遂行体制の存在を背景に、非常に厳格な感染者・接触者の隔離態勢、行動制限措置を取ったと報じられている⁷。これにより7月まで3カ月にわたり国内の新規感染者ゼロ・流行開始当初からの死者ゼロを維持してきたが、それ以降は市中感染者・死者も発生している。ブルネイでは、入国禁止や個人に対する行動制限を行い、大規模集会の禁止や公共・商業施設などの一時停止がなされた。5月のラマダン明けに際しては、直近2週間での新規感染者がいない状況であったが、集団礼拝や官庁・企業などのオープンハウスは禁止され、個人でも大人数による祝賀が制限された⁸。カンボジアでは、4月のクメール正月期間のプノンペンと他州の間の移動が禁止され、当該期の公休が8月に移転された⁹。

（2）国家運営上の問題

東南アジアの各国とも、新型コロナウイルス感染症の流行によって、程度の差はあれ、国家の機能が制約を受けている。それによって生じる大きな問題は国民生活への影響である。ここでは経済、政治に関わる問題について述べる。

第1に、国民への経済的影響については、特に悪影響を被っているのはインフォーマル部門で就業する者を含む低所得層である。例えば日雇い労働者や露天商などは、行動制限により就業できないことは生存に直結する。政府

は補助金の支給などの支援を行うが、あっても不十分であるか、きちんと届かない場合がある。インドネシアでは、6月時点の報道では、失業状態の者が640万人に上り、地理的制約や制度的問題、汚職などの障害により、政府によるコロナ対策の現金支給が3割程度にしか届いていないとも報じられている¹⁰。こうした場合、生きるために制限を破ってでも働かざるを得ず、感染の封じ込めを阻害することになる。厳格な感染対策上の制限よりも経済活動の維持を重視せざるを得ないのには、こうした事情もある。特に前述したADBによれば、フィリピンは実質成長率が年換算マイナス8.5%と大幅に下落する予測となっており、深刻な影響が懸念される¹¹。世界銀行は9月の報告書で、開発途上の東アジアおよび太平洋諸国（ブルネイ・シンガポールを除く東南アジア諸国が含まれる）で、同年中に貧困層（1日あたり所得が5.5ドル以下）が950～1,260万人増加するとの見通しを示している¹²。コロナ問題の長期化により貧困層が増加し、それにより国内の経済的格差が拡大する傾向が続くことは、国家の安定と安全に大きな影響を与えることになる。

第2に、こうしたコロナ対策による制限は、各国の政治的文脈で、民主的価値に基づく政治的自由の制約につながっている。顕著な例はタイである。タイでは、コロナ対策でロックダウンを行うことを可能にするため、3月26日にプラユット・チャンオーチャー首相による緊急事態宣言が発出された。この宣言は4月末と5月末に2度延長された後、6月末の期限に際して、1カ月以上新たな感染者が出ていないにもかかわらず、プラユット首相は1カ月の延長を決定し、その後も延長を繰り返して年末時点で継続している。2019年7月に軍事政権から民政移管したプラユット政権だが、野党への抑圧的姿勢に反対する勢力が反政府集会を継続しており、政府は否定するものの、それに対処するための宣言継続ともみられている¹³。実際、2020年7月以降、学生などによる集会が、政府批判だけでなく君主制度の改革も訴え始め、王室支持派も登場して緊張が高まる中、政府は10月15日の反政府集会に際して、バンコクを対象にした緊急事態宣言を発令し、5人以上の集会を禁止して、デモの指導者ら20人を逮捕した。さらに11月17日の集会では、反体制派、警察、王室支持派が激しく衝突する中、何者かによる銃撃を受けた6人を含

む少なくとも55人が負傷したと報じられている。タイでの反体制集会は、全土で感染者が再発生し始めた12月まで続いた¹⁴。

ほかにも、マレーシアでは、感染の再拡大に伴い、10月14日からスランゴール州とクアラルンプール、プトラジャヤに条件付き活動制限令が発出された。一方、2月のマハティール・モハマド首相の辞任以降、マレーシア政治が主導権争いで混乱が続けている中、10月23日、ムヒディン・ヤシン首相がアブドゥラー国王に対し、コロナ対応と国民生活の安定を理由に、国王に非常事態宣言の発令を上奏した。ただし国王は必要性を認めずこれを却下している。

ミャンマーでは、感染者が急増し、一部の野党が延期を求める中、事実上の政府指導者であるアウンサン・スーチー国家顧問が、2020年11月8日投票の総選挙を予定どおり実施することを発表した。コロナ対応で50人を超える集会の禁止や移動規制が履行されているため、選挙運動では特に新興野党が不利な立場に置かれていると報じられている¹⁵。同14日に確定した選挙結果は、与党・国民民主連盟が前回より得票率を増やして単独過半数を維持した。

シンガポールでも、3月に早期の議会解散の観測が浮上し、野党がコロナ流行下での総選挙の先送りを求めているが¹⁶、6月1日に「サーキットブレーカー」と呼ばれる社会的行動制限措置が解除されたことで、与党・人民行動党は総選挙の7月実施を決めた。コロナ対策で大規模な選挙集会や、候補者と有権者の接触が制限され、選挙戦は野党に不利とみられていたが¹⁷、7月10日の投票結果は、与党が勝利したものの大幅に得票率を減らし、野党・労働者党が議席を伸ばした。

このように、現実感染対策上の必要性があり、そのために一定の強権的手法を必要とする局面があるとしても、コロナを理由にして現政権が優位に政策運営を行おうとする動きは、政府に対する国民の信頼を損ない、またそれへの反対によって政治的・社会的混乱を生じさせている。こうした状況に対しては、これまで東南アジア諸国が積み重ねてきた民主主義の実践を危うくしかねないという懸念がある。このことは、各国のみならず、ASEANの共同体としての価値にも影響を及ぼし得るといえよう。

(3) 地域外交上の課題

新型コロナウイルスのパンデミックは、東南アジア各国の問題であるとともに、当然ながら地域全体にとっても喫緊の課題となった。ただし、地域機構としてのASEANとしてみると、問題解決のために著しい活躍があったとは言い難い。2020年4月14日に新型コロナウイルス感染症に関するASEAN特別首脳会議がオンラインで開催された。首脳会議宣言では、保健衛生、軍事医学、人道支援・災害救援（HA/DR）、経済など各分野でのASEAN域内協力、域外国との協力やWHOをはじめ国際機関との協力をうたっている¹⁸。ただし、当時の感染拡大期において域内国が必要としていたもの、例えば衛生・医療資材や要員、資金、知見などが共有され、各国に提供されることに、ASEANが役立っていたかは定かではない。

ASEANの枠組みでは、例えばHA/DRの分野では、2004年のスマトラ沖大地震・インド洋大津波災害を契機に、軍民双方で、地域協力の取り決めと実践のための枠組みが段階的に形成されてきた。しかし、今回のパンデミックは、すべての加盟国がほぼ同時に罹災したこと、感染症という危機の特性上、国境を閉じ人やモノの出入りを止める必要があったこと、必要な物資が自国内の需要で手一杯であったことなどから、感染が拡大している時点での物理的な協力という点ではハードルが高かったとは考えられる。こうした背景から、4月の首脳会議では新型コロナASEAN対応基金や、公衆衛生危機に対する医療物資地域備蓄制度の創設が提案され、後者は同年11月12日のASEAN首脳会議（オンライン）にて立ち上げが確認されている¹⁹。

このような中、中国は、初期においては「マスク外交」、その後は「ワクチン外交」とも称される2国間、多国間の協力の申し出で存在感を示している。8月20日にはインドネシアとの新型コロナウイルス・ワクチン協力で合意、11月以降中国のシノバックがワクチンを同国の国営製薬企業ビオ・ファルマに供給するほか、同社が国内向け生産を行うこととなった。8月24日には中国とメコン川流域諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）との協力枠組みであるランチャン・メコン協力（LMC）首脳会議（オンライン）で、李克強・國務院総理が同諸国にワクチンを優先的に提供するとともに、

LMCの枠組みで公衆衛生促進のための特別基金を作ることを表明した²⁰。9月9日の中・ASEAN外相会議（オンライン）では、王毅外交部長が、ASEAN諸国のワクチンの必要性を優先的に考慮し中国とASEANの「ワクチンの友」関係を築くと述べるとともに、緊急医療物資の共同備蓄などを表明した²¹。その後、インドネシアは12月6日に第1便としてシノバック製ワクチン120万回分を受領した。また、タイでも12月31日に、2021年2～4月に受領する200万回分のワクチンを確保したと公表され、後の正式発表で同社製と明らかになった²²。なお、カンボジアは2020年12月15日、フン・セン首相がワクチン調達をWHOの承認を得たものに限定すると表明し、中国からの直接の導入を除外するものと報じられたが、この見方には異論も出ている²³。

他方、米国の関与については、ASEAN諸国に対して8,700万ドル以上の新型コロナ対策関連支援を約束していることが、11月14日の米・ASEAN首脳会議（オンライン）において歓迎された²⁴。また、日本は7月9日の日・ASEAN外相会議（オンライン）で、上述のメコン5カ国に116億円相当の医療機材などを支援することで合意した²⁵。9月9日の日・ASEAN外相会議（オンライン）では、ASEAN感染症対策センターの新規設立を支援し、5,000万ドルの拠出を行っていることに加え、上述のASEAN対応基金への100万ドルの拠出を表明した²⁶。ASEAN感染症対策センターは11月12日のASEAN首脳会議で公式に設立が発表され、同日の日・ASEAN首脳会議（オンライン）において設立行事が行われた²⁷。

このように、コロナ対応をめぐって、ASEANなどの地域枠組みが、域外国による支援のプラットフォームとして機能しているのは意味があることである。ただし、次節で述べるように、東南アジアが米中対立の草刈り場ようになる中で、コロナ対策支援のような協力も、大国による支持獲得の手段の1つとして使われるとしたら健全とはいえない。ASEAN加盟国が共有する価値やASEANの主体性、自律性が十分に尊重される形で、地域社会のコロナからの回復が域内・域外の協力によって前向きになされることが必要である。

2 南シナ海問題と東南アジアの安全保障動向

（1）各国の対応——衝突の回避と対抗手段

2020年も南シナ海情勢は緊張が続いた。中国は、南シナ海での権利を主張する活動を続け、他の南シナ海問題当事国など関係国に対する姿勢は、より示威的なものとなっている。そして中国は、事実上支配する地形および2014年以降に埋め立てた海洋地形の軍事拠点化を進め、展開力の強化に努めている。一方で、中国の示威的な姿勢は、相手国からより強い反発を引き出し、さらに米国をはじめとした西側諸国の警戒感を高める結果となった。本節では東南アジアの南シナ海問題関係国と中国との間で発生したいくつかの事案を紹介し、また南シナ海における米国および中国の軍の行動について、さらにASEANにおける外交的対応について概観する。

2018年に習近平国家主席がエネルギー安全保障強化の方針を示して以降、中国は自国権益の確保と探査活動の強化を志向するようになる²⁸。そして、いわゆる九段線の主張と重複する水域においてマレーシアおよびベトナムが独自にエネルギー資源開発を進めることに対して、より示威的な行動を取るようになった。

2019年5月中旬、中国海警局の船舶が南沙（スプラトリー）諸島の南端に位置するルコニア礁を巡回し、民間石油会社サラワク・シェルが操業するマレーシアが設定したガス田鉱区を航行した。そして7月にはバンガード堆の北西に位置するベトナムが設定した開発鉱区近くに中国の調査船と海警局の船舶が進出し、同鉱区で操業するロシア国営石油会社ロスネフチの開発・探査活動に圧力をかけた²⁹。続く8月には中国の海洋調査船、海洋地質8号が大型の海警局の船舶3901を含め複数の船舶を伴いベトナムの沿岸に接近した³⁰。ベトナム側も国境警備隊や漁船などを展開、外交交渉の結果、10月になりようやく双方の船舶が同海域内から撤収している³¹。しかし同月、マレーシアの国営石油会社ペトロナスと契約した掘削船ウエストカペラが探査活動を開始すると、12月に中国は海警局の船舶を派遣、同掘削船がサラワク沖の鉱区から



掘削船ウエストカペラ周辺でプレゼンスを示すLCSガブリエル・ギフォードズ（U.S. Navy photo by MC2 Brenton Poyser）

れたものになってきたといえる。

このような情勢の中、マレーシアは2019年12月、中国およびベトナムの主張と重複する南シナ海での権利に関して、200海里を超えて大陸棚を設定する場合に当該国からの情報を受け勧告を行う大陸棚限界委員会（CLCS）に単独で資料を提出した。2009年にマレーシアがベトナムと共同で資料を提出した際、中国は国連にいわゆる九段線の地図を添えて口上書を提出してマレーシアとベトナムによる共同申請を評価しないよう求めた経緯もあり³³、今回の提出に対し中国は強く抗議する口上書を国連に提出した。この施策は2018年5月に発足したマハティール政権の下で、南シナ海における権利に関する問題について積極的に取り組むよう方針が変わったためと考えられている。ただし、2020年2月の政変によって同政権を担った連立与党の協力関係が崩れ、ムヒディン内相を首班とした新たな政権が発足している³⁴。

一方のベトナムでは2019年12月、14の管区に海洋民兵組織を創設することを発表し、軍民協力の下での対応能力の強化を目指した³⁵。また2020年4月に、中国海警局の船舶とベトナム漁船の衝突事故が発生したとベトナムのメディアで報じられ、中国に対する国内世論の反発が強まった³⁶。

2020年4月、中国の海洋調査船が再びベトナムの開発鉱区に接近していると報じられたが、同調査船はその後、複数の船舶と共に南下してマレーシア

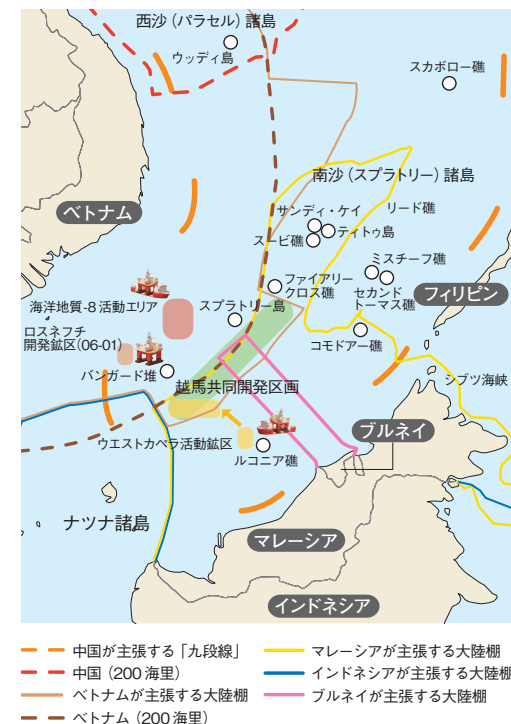
マレーシア・ベトナム共同開発区域に移動すると、中国は船舶を交代させ、これを追尾した³²。

中国はこれまでも散発的に両国のガス田の探査・開発活動への圧力を試みてきたが、2019年中頃からの海警局の船舶や調査船などの行動は上述のように持続的かつ連携の取

が主張する排他的経済水域（EEZ）近くを航行し、探査作業を続けていた掘削船ウエストカペラに接近した³⁷。ベトナムの舟艇もこれに追走していたことから、同一海域で3カ国の船舶が向かい合うという緊張した状況が生じた³⁸。翌5月、ウエストカペラが予定していた作業を完了し同海域から離れ、その後、海洋地質8号も撤収した。なお、米国とオーストラリアはこの状況に反応し、4月下旬に両国の海軍艦船を派遣して同海域近くで訓練を実施、翌5月には米国が沿海域戦闘艦（LCS）を含め2隻の艦船を派遣して警戒を続けていた³⁹。

これまでも米国およびオーストラリアなどは、中国が権利を主張する海洋地形の周辺などで「航行の自由」作戦（FONOPs）を実施するなど日常的に警戒を続けてきたが、この事案は、より個別の状況に対応したものといえ、南シナ海における米国の関与についての新しい動きと見ることもできる。一方でマレーシアは、中国の圧力に直面する中で閣僚らが「平和的な解決」を求める発言を繰り返し、粘り強く交渉を続ける以外に有効な手段は見出せなかった。そしてこの際、「平和と貿易の海」や「関係するすべての主体」といっ

図4-2 南シナ海における各国の主な主張



（出所）AMTI, “Maritime Claims of the Indo-Pacific,” CSISなどを基に執筆者作成。

（注）本文中で言及のある主要なもののみを記述。

た表現が使われる場合があり、これらがどのような意味を含むのか、新政権の下での同問題に対する姿勢を見極める必要がある⁴⁰。

中国は、マレーシアと対峙していた海域からは撤収したものの、翌6月、今度はベトナムが主張するEEZで海洋調査船を航行させたことが確認された⁴¹。米国も艦艇による「通常の」警戒任務を続けたが、続く7月には、中国海警局の船舶がバンガード堆で活動中の掘削船に接近するなど、その示威的な行動は続いた。

フィリピンのドゥテルテ政権における南シナ海問題をめぐる中国への対応は、経済開発と安全保障を切り離して2国間協力については積極的に推進しようというもので、この姿勢は基本的には変わっていないとみられる。しかし、2020年になり、同問題について平和的解決を基本としつつも、中国の示威的な行動に対して、国際ルールなどをこれまでよりも有効に活用しようという動きも見られた。これはフィリピンが事実上支配するティトゥ島（パグアサ）周辺における中国との間で続く係争が契機の1つとなっている。

2018年12月のティトゥ島の船着き場の建設が開始されたのと時期を同じくして、同島および近隣のサンディ・ケイ周辺に多数の中国船が集まり、その後、船舶の航行や漁船の操業が妨害されるといった事案が続いた⁴²。また2019年6月にリード礁付近で操業していたフィリピン漁船が中国漁船に追突され乗組員が遭難する事案も発生し、中国に対する世論は厳しいものとなった⁴³。さらに翌7月と8月には中国海軍の艦船が立て続けにフィリピン沿岸を航行したが、この際、船舶自動識別装置（AIS）は切られ、沿岸国への通告もなかったと報じられている⁴⁴。

2020年に入り、中国海警局の船舶が初めてフィリピンを訪問し、フィリピン沿岸警備隊との合同訓練が実施されるなど緊張緩和が進むかと思われた⁴⁵。しかし同年2月にフィリピンが実効支配するコモドアー礁付近で、同国海軍のコルベットが中国海軍の艦艇とみられる船から火器管制レーダーを照射されていた事案が後になって報じられており、両国間での信頼醸成の難しさが浮き彫りとなった⁴⁶。

当該海域における事実上の支配を強めようとする中国の動きに対してフィ

リピンは3月、マレーシアがCLCSに提出した資料に対し口上書を提出した際、中国による反論についても、その主張が無効であると述べ、比中仲裁判断に基づいた正当性を訴えた⁴⁷。中国は4月に南沙諸島および西沙（パラセル）諸島に行政区の設置を発表し、5月には同海域での禁漁を発表するなど、南シナ海に係る一方的な決定を行ったが⁴⁸、同月インドネシアが口上書を提出し、翌6月には米国が国連において書簡を提出、そして7月にマイク・ポンペオ国務長官が南シナ海問題に関する米国のポジションについて声明を出し、同問題に積極的に関与する姿勢を示した⁴⁹。さらにオーストラリア、そして英国、フランス、ドイツなどからも同様の意見が国連に提出され、ドゥテルテ大統領が就任後は積極的には言及してこなかった2016年の比中仲裁判断に対する支持が、東南アジアの同問題関係国からだけではなく、西側主要国からも明確に示される結果となった⁵⁰。

南シナ海における米国のプレゼンスおよび同問題への関与は、一般論としてはフィリピンの安全保障環境を有利にすると考えられる。デルフィン・ロレンザーナ国防相は2018年12月以降、米国に対し相互防衛条約（MDT）における防衛義務の適用範囲の明確化を求めており、2019年3月には、ポンペオ国務長官から「南シナ海での武力攻撃はMDTの適用対象」との言質を得ている。ただし実際には適用範囲の明確化などに関する協議は進んでおらず、2019年11月にマーク・エスパー米国防長官が訪問した際も、ロレンザーナ国防相が2019年中にMDTを見直す予定と発言したが、同年中には協議は実施されなかった。その一方で、ドゥテルテ政権下におけるフィリピンの米国に対する外交姿勢は、過度な依存からの脱却、あるいは中国とのバランスも考慮するため、複雑なものとなっている。2020年2月、フィリピンは訪問米軍地位協定（VFA）という同盟の維持に係る重要な取り決めの破棄を一方的に決定した⁵¹。しかしその後、フィリピン周辺海域での中国の示威的な活動が続くと、6月に協定破棄手続きの一時凍結が発表された⁵²。そして同海域における米中間の緊張が高まると、8月にはフィリピン軍が南シナ海公海上で他国との合同軍事演習に参加することを禁ずることが発表されるなど、米中との距離の取り方に腐心している⁵³。

以上のようにフィリピンは、南シナ海問題について国際ルールを活用した中国への対抗策を講じる一方で、自身による主張も行っている。2019年8月、ドゥテルテ大統領は中国の招待により就任後5度目の中国訪問を実施したが、そこで初めて比中仲裁判断を取り上げた。しかし、習主席はそれを認めない姿勢を固持したため、双方は意見に相違があることをあらためて確認し、対話などによって平和的に解決していくことで一致した。また2020年9月にフィリピンを訪問した中国の魏鳳和国防部長に対し、ドゥテルテ大統領は「南シナ海の紛争解決における国際法の重要性」を強調し、「すべての紛争は国連海洋法条約（UNCLOS）などに完全に一致して平和的に解決されなければならない」と発言している。また、2020年7月にフィリピン外務省が声明の中で、同年9月にはドゥテルテ大統領が国連総会での演説において、あらためて比中仲裁判断へのコミットメントを示した。上述のティトゥ島の船着き場については、妨害を受けながらも2020年6月に完成し、軍高官と共に同地を訪れたロレンザーナ国防相は、インフラの整備や滑走路の修理など今後も工事を続けるとした⁵⁴。そして同年8月にはティトゥ島を管轄するカラヤアン町が、漁民の退避場所として利用されてきた同島周辺にある6つの砂州・礁に名前を振り当てるなど、同海域での事実上の支配を主張する姿勢も見せている⁵⁵。

他方で、南シナ海における資源開発や非伝統的安全保障分野などについては、フィリピンは管理可能な範囲で中国との協力を受け入れる姿勢も示している。例えば、上述のドゥテルテ大統領訪中の際、両国間で南シナ海における資源の共同探査についての協議が行われ、「政府間共同運営委員会」のメンバーを記した文書を相互交換し、同委員会が設置された。また9月の魏国防部長来訪の際には、ロレンザーナ国防相との会談で、南シナ海の平和と安定の維持が確認されるとともに、フィリピン国軍がHA/DR活動用装備などを調達する際に利用可能な中国による1億3,000万元相当の金融支援に関するガイドラインに署名している⁵⁶。

インドネシアは南シナ海の領有をめぐる問題について非係争国であるとの立場を取っている。また中国とインドネシアとの間に領海をめぐる争いはないと、両国の間でこれまでも度々確認されてきた。一方で、中国は、いわゆ

る九段線の主張とインドネシアの海洋権益の主張の範囲に重複があるとしている。そして中国は、境界未画定海域における伝統的な漁業権はUNCLOSの定めるEEZにおける排他的な経済活動に先行するものといった主張とともに、その既成事実化を進めようと試みており、これを拒否するインドネシア側との攻防が続いている。

2019年12月、大臣として初めて中国を公式訪問したプラボウォ・スビアント国防相は許其亮中央軍事委員会副主席、魏鳳和国防部長らと会談し、両国の国防分野での関係強化について話し合った。しかし同月後半より、ナツナ諸島北部のインドネシアが主張するEEZ内で中国海警局の船舶を伴った中国漁船が「違法・無報告・無規制」（IUU）漁業を繰り返していることが報じられた。インドネシアは海上保安機構バカムラの巡視船を派遣し、中国大使館を通じて抗議した⁵⁷。そして2020年1月に入ると、インドネシア海軍はナツナ諸島に展開する艦船を増強し、また海洋哨戒機（MPA）による監視活動を実施した。さらに、通常任務の一環としつつも空軍がF-16戦闘機による同海域での警戒活動も行い、海上法執行機関だけではなく、軍との連携も含めた厳格な対応を見せた⁵⁸。

政治的な反応としては、モハンマド・マフッド政治・法務・治安担当調整相が自国の主権に関する交渉には応じないとし、またジョコ大統領は同月、ルフット・ビンサル・パンジャイタン海洋・投資担当調整相、国軍司令官ハディ・チャフヤント空軍大將らを伴って大ナツナ島を訪問して漁業従事者らと同島の開発計画について対話するなど、ナツナ諸島の権益を守る姿勢をアピールした⁵⁹。その一方でマフッド調整相やプラボウォ国防相らは、同問題はあくまで外交上の争点であるとして議論の鎮静化を図った⁶⁰。これは、物理的な能力ギャップがある中国との対立を先鋭化させたくないという現実的な情勢認識に基づく政府の方針と考えられている⁶¹。

他方、国際場裡では、インドネシアは南シナ海問題の「非当事国」の立場から明確に国際ルールを支持することで、同海域における自国の主張の既成事実化を試みる中国に正面から対抗した。2020年5月、インドネシア政府は、マレーシアがCLCSに提出した資料への中国の反論に対し口上書を提出した。

そこでは、UNCLOSの締約国としてUNCLOSを含む国際法に違反するいかなる主張も支持しないと、2016年の比中仲裁判断を支持する立場を表明した⁶²。これに対し6月、中国はインドネシアと交渉する用意がある旨の口上書を送ったが、ルトノ・マルスディ外相は、南沙諸島での権利や歴史的権利に関して中国側の主張を認めず、交渉する必要性はないとこれを拒否した⁶³。

同年9月、中国海警局の船舶が再びインドネシアが主張するEEZ境界付近を航行した。すべての国の船舶は、公海はもちろん他国のEEZにおいて航行の自由を享有するが、同船は長時間停留し、また不審な航跡が見られるなど行動に疑義が持たれたことから、バカムラがこれを追尾し、同エリアから退去するよう警告したと報じられた⁶⁴。

このようにインドネシアによる厳格な対応と、中国の主張を否定する国際世論が明確に示されたにもかかわらず、中国の行動に大きな変化は見られなかった。そして、今後、同海域においても自国の主張の既成事実化を進めようとする中国の試みは常態化することが予想される。これについて、シンガポールの南洋工科大学S・ラジャラトナム国際研究院（RSIS）のコリン・コー研究員は、今後、インドネシアは、これまでの戦略を見直し、新たなアプローチで中国と対峙しなければならないのではといった見解を示している⁶⁵。

(2) 米中による南シナ海での活動——展開能力とプレゼンスの強化

2020年、コロナの影響が各国に及ぶ中、上述のように中国は、マレーシアやベトナムの資源開発に対する示威的な行動を取るようになった。南シナ海問題に対してより積極的な関与を検討していた米国は、コロナによる影響で太平洋における空母の運用について一時的な制約を受けつつも、中国に対して厳格な対応を示した。

2020年3月、米空母セオドア・ルーズベルトがベトナムのダナンに寄港した後、艦内でコロナに感染した乗組員が確認された。このため同艦はグアムに寄港し長期間の停泊を余儀なくされた⁶⁶。また同時期、横須賀を母港とする空母ロナルド・レーガンとキトサップを母港とする空母ニミッツは乗組員の自主隔離を実施中であったため、西太平洋に展開中の空母がないという状態が生じ

た⁶⁷。一方で同年4月、米空軍は常続的爆撃機ブレイゼンス（CBP）任務としてグアムのアンダーセン空軍基地に展開していた爆撃機の帰還計画を予定どおり実施した⁶⁸。このように西太平洋における米軍の展開状況に変化が見られる中、これを試すかのようなタイミングで中国の南シナ海での行動が活発化した。

これを受けて米海軍は同月、駆逐艦バリーが西沙諸島で、続いて巡洋艦バンカーヒルが南沙諸島でFONOPsを実施した。さらに、必要に応じて米国本土から戦力を展開する動的戦力運用（DFE）として、第28爆撃航空団（サウスダコタ州エルズワース空軍基地）のB-1Bが南シナ海上空で爆撃機任務部隊（BTF）ミッションを行うことで、海軍、空軍共に西太平洋での展開力に陰りがないことを見せた（第6章第2節第2項参照）⁶⁹。対して中国は5月、南沙諸島ファイアリークロス礁に早期警戒管制機KJ-500やMPAのKQ-200（もしくはY-8輸送機）などを派遣したとの分析が報じられ、また西沙諸島ウーディ島ではH-6K爆撃機が離着陸訓練を行ったとの報道がされており、中国が南シナ海で事実上支配する地形および埋め立てた地形を活用した同海域での展開力を示した⁷⁰。

一方で米国は5月、第7爆撃航空団（テキサス州ダイエス空軍基地）から4機のB1-B爆撃機をアンダーセン空軍基地に展開させ、また6月にはバシー海峡付近でMPAなどによる哨戒活動を行ったのではないかと報じられた⁷¹。そして同月末からは、任務に復帰した空母ロナルド・レーガンと空母ニミッツが合流し、南シナ海では6年ぶりとなる空母2隻体制での訓練が実施され、これにB-52H爆撃機も加わり航空訓練などが行われた⁷²。

南シナ海での米中両大国による訓練や戦力の展開はその後も続いた。7月



空母2隻体制での訓練において艦載機との航空訓練に参加するB-52H（U.S. Navy photo by Lt. Cmdr. Joseph Stephens）

初旬に西沙諸島近辺で中国が海軍演習を行うと、直後に米国は同海域で再び空母2隻体制での訓練を実施した。ここにB-1B爆撃機任務部隊も加わると、今度は中国がウッドイ島にJ-11B戦闘機とJH-7戦闘爆撃機を展開させた⁷³。

このように2020年中頃までは、米国がグローバルな戦力投射能力によって南シナ海でのプレゼンスを示すと、中国が南シナ海で事実上支配する地形および埋め立てた地形を利用して展開能力を示すという状況が続いたが、その後、中国は、沿海域での訓練を実施する中で、より遠距離からの攻撃力も誇示するようになった。7月末から8月初旬にかけて中国は複数の海域で演習を行い、その際、弾道ミサイルDF-21およびDF-26が南シナ海に向けて発射され、加えて長距離対艦ミサイルYJ-12の搭載が可能とされる爆撃機H-6Jも実射訓練を行ったと報じられている⁷⁴。また、空母ロナルド・レーガンが他のエリアでの任務終了後に南シナ海に戻り航空訓練を実施すると、中国は同月末にも再び南シナ海に向けて弾道ミサイルを発射したとされる⁷⁵。

以上のように、南シナ海では米中双方によるプレゼンス強化の動きが見られた。こうした状況について、同海域において、米国に対して中国が軍事的能力を含む「全面的競争」を仕掛けているとの見方もある⁷⁶。

(3) ASEANでの外交的取り組み

上述のような南シナ海をめぐる問題と米中のプレゼンスの強化は、地域機構としてのASEANの運営にも影を落とした。2020年の議長国は中国に強い態度を示すベトナムであることから、南シナ海問題についてASEANとして従来よりも強い態度を取るのではないかとの観測も事前になされていた。

当初4月にハノイで予定されていたASEAN首脳会議は新型コロナの影響により延期され、6月26日にオンラインで実施された。翌27日に発表された議長声明では、南シナ海問題に関して、「南シナ海の状態について議論し、その中で、信用および信頼を損ね、緊張を高め、平和・安全保障・安定を損なう地域における埋め立てや、最近の展開、活動、深刻な事案についての懸念が示された」と表記された⁷⁷。この表現は、2018年、2019年の首脳会議での「埋め立てや活動に対するいくつかの懸念に留意する」との表現に比べて、

表4-1 各国の南シナ海における主な事案・活動

	2019年	2020年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
フィリピン (比)	● 中艦船、比シブツ海峡通過 (10月)	● 中艦船、寄港	● 中艦船、セカントマス礁航行	● 中艦船、比艦にレーダー照射					● 比軍の南シナ海での合同演習参加を禁止 ● 中調査船、リード礁で活動				
インドネシア (尼)	● 中艦船、馬調査船がナツツ諸島周辺で活動、ニコルベット等派遣 (12月)								● 中調査船、ナ島沖接近 ● バカムラ関連法改正 ● 第1艦隊海兵隊訓練	● 中調査船、ナ島沖接近 ● 第1艦隊海兵隊訓練			● 中調査船、ナ島沖航行
マレーシア (馬)	● 中艦船、馬調査船を追尾 (12月) ● 馬海軍、対艦ミサイル訓練 (7月) ● 中艦船、ルコニア礁航行 (6月)						● 越沖の中調査船、馬沖に移動 ● 米艦船、中馬対峙付近で訓練 ● 米艦船、中馬対峙付近に派遣		● 第1、第2艦隊訓練 ● 「アルマダ・ジャヤ」海軍演習	● 馬、中調査船を拿捕			● 中調査船、ルコニア航行
ベトナム (越)	● 海兵民兵設置						● 中調査船、越漁船に衝突 ● 中調査船、越漁船を拿捕	● 中調査船、越漁船を拿捕	● 中調査船、越沖で活動 ● 中調査船、越沖を巡航 ● 中調査船に対する監視活動	● 中調査船、越沖で活動			● 越印海軍、航行訓練
米国 (米)	● 中調査船、バンガード推航行 (7月)、越フリゲート派遣 (8月) ● 空母 (CVN-71) コロナ感染 ● B-52 グラム撤収						● 空母2隻体制 (CVN-76/78) で訓練 (2回目) ● 空母 (CVN-76) 訓練 ● 空母 (CVN-76) 訓練 (2回目) ● 空母 (CVN-76) 訓練 ● 環太平洋合同演習	● 空母2隻体制 (CVN-76/78) で訓練 (2回目) ● 空母 (CVN-76) 訓練 ● 空母 (CVN-76) 訓練 ● 環太平洋合同演習	● 空母2隻体制 (CVN-76/78) で訓練 (2回目) ● 空母 (CVN-76) 訓練 ● 空母 (CVN-76) 訓練 ● 環太平洋合同演習	● 空母2隻体制 (CVN-76/78) で訓練 (2回目) ● 空母 (CVN-76) 訓練 ● 空母 (CVN-76) 訓練 ● 環太平洋合同演習			● 越印海軍、航行訓練
BTF ミッション FONOPs (南沙) " (西沙)	● 計6回 ● 計3回		● LCS-8		● DDG-85 ● DDG-85 ● CG-52	● DDG-85 ● DDG-52 ● DDG-89	● DDG-85 ● DDG-52 ● DDG-89	● DDG-114 ● DDG-89 ● DDG-56	● DDG-85 ● DDG-56 ● DDG-89 ● DDG-56	● DDG-85 ● DDG-56 ● DDG-89 ● DDG-56			● B-1B ● DDG-56
中国 (中)			● 駆逐艦、米哨戒機にレーダー照射 (フィリピン海) ● 空母 (遼寧) 南シナ海航行 ● ウッドイ島に爆撃機		● 海軍実射訓練 ● 対潜戦訓練 ● 対潜戦訓練	● 海軍実射訓練 ● 対潜戦訓練 ● 対潜戦訓練	● 海軍実射訓練 ● 対潜戦訓練 ● 対潜戦訓練	● 海軍実射訓練 ● 対潜戦訓練 ● 対潜戦訓練	● 海軍実射訓練 ● 対潜戦訓練 ● 対潜戦訓練	● 海軍実射訓練 ● 対潜戦訓練 ● 対潜戦訓練	● 海軍実射訓練 ● 対潜戦訓練 ● 対潜戦訓練	● 海軍実射訓練 ● 対潜戦訓練 ● 対潜戦訓練	● 海軍実射訓練 ● 対潜戦訓練 ● 対潜戦訓練

(出所) 各種報道より執筆者作成。

当事者を名指しはしないものの、上述したようなより具体的な問題を示唆して懸念の度合いを高めたものと思われる。

同じ段落内には、UNCLOSが海洋の領有権や主権、海域に対する法的権限や合法的権利を決定する基礎であり、すべての海洋での活動はその法的枠組みの中で行われなければならない旨を再確認するとの一文が追加されている。また、「南シナ海における行動規範」(COC)に関する段落を見ると、前回声明にあった、同問題に係る中・ASEAN関係の文脈での「ASEAN・中国協力における継続的改善を温かく歓迎する」との表記がなくなっており、COCの締結について「相互に合意されたタイムラインでの」との表現(『東アジア戦略概観2020』第4章第1節参照)が消え、「UNCLOSを含む国際法と一致した」に置き換わっている。こうした点も、上述の比中仲裁判断への各国の支持とも相まって、南シナ海問題で中国に対しASEANとしてより原則的な立場を示そうとする意図をうかがわせる。

9月9～12日には、当初8月に予定されていたASEAN外相会議、ASEAN地域フォーラム(ARF)閣僚会議、東アジア首脳会議(EAS)外相会議などがいずれもオンラインで行われた。報道によれば、南シナ海問題に関して、ミャンマー、ラオス、カンボジアなど中国傾斜が指摘される国も含め、多くの国から発言があったとされる⁷⁸。9日のASEAN外相会議共同声明、12日のARF議長声明では、いずれも南シナ海問題に関する表現よりはほぼ前年と同じであったが、6月の首脳会議での「深刻な事案」の表現がここでも使われた。またCOCの文脈では、中・ASEAN協力を歓迎する表現は維持されており、「相互に合意されたタイムライン」と「UNCLOSを含む国際法と一致した」の両方が用いられている⁷⁹。

9日のEAS外相会議では、ポンペオ米国務長官が、中国の南シナ海での攻撃的行動への懸念を表明し、同国の拡張主義的な領有権主張は不法だと述べた⁸⁰。また、10日の米・ASEAN外相会議では、南シナ海で軍事拠点建設を支援する企業との関係断絶を訴えたと報じられている⁸¹。一方、王毅・中国外交部長は、EAS外相会議で、米軍の展開強化による領有権・海洋問題への介入が、南シナ海における軍事化の最大の要因だと述べ、域外国である米国が地域諸国の

望みを尊重するように求めた⁸²。

11月18日に公表された、同12日のASEAN首脳会議(オンライン)の議長声明でも、上述の6月の首脳会議、9月の外相会議などの表現がほぼ踏襲されたが、継続して入っている「南シナ海を平和・安定・繁栄の海とすることの恩恵を認識する」との表現に、「特に新型コロナウイルスに対する共通の戦いをしている時に」との文言が加えられた⁸³。同じ表現は、20日に公表された、12日の中・ASEAN首脳会議、14日の東アジア首脳会議(いずれもオンライン)の各議長声明でも用いられている⁸⁴。このことには、コロナ危機下にもかかわらず中国の挑発的な活動が続いたことへのASEAN側のやんわりとした批判が込められているとも考えられる。

なお、COC交渉については、6月の首脳会議後に議長であるベトナムのグエン・スアン・フック首相が会見で「新型コロナで交渉が中断し協議を延期している」と述べている⁸⁵。9月9日の中・ASEAN外相会議の議長声明では、南シナ海行動宣言(DOC)履行共同作業グループの臨時的オンライン会議が開かれたことに言及されており、パンデミックの状況下でも、COC交渉用単一案文の第2読を含む、段階的な協議の再開が確認されている⁸⁶。COCについては2021年中の締結とも目されていたが、2020年2月を最後に対面での交渉機会が持てず予定どおりの進展が不透明な中、首脳会議議長声明でのUNCLOSへの繰り返しの言及は、速さよりも実効性ある内容をより重視しようとの試みとも考えられる。

以上のように東南アジア各国は、南シナ海における中国の示威的な活動について、自国の取り組みに加えて、国際ルールなども利用した対抗策を講じるようになった。その一方で、地域機構であるASEANとして中心性および一体性を保つべく、中国とのCOC締結交渉に対応している。9月会議の議長であるベトナムのファム・ビン・ミン副首相兼外相は、終了後の会見で、ASEAN諸国は地域の平和と安定に影響する大国間の競争に巻き込まれたくないと述べ⁸⁷、フック首相も11月の首脳会議後に、ASEAN、とりわけベトナムは大国間の前向きな関係と健全な競争を期待すると表明した⁸⁸。2021年の米新政権の下で地域のパワーバランスがどう変化するかを、ASEANとしては

注意深く観察していると思われる。

3 各国の海上戦力強化に向けた取り組み

(1) マレーシア・ベトナム——国内生産基盤確立への取り組み

前節で見たように2020年、南シナ海では米中双方がプレゼンスの強化を続けている。一方で東南アジア各国の軍は、コロナの影響による予算の縮減や活動の制約といった困難に直面しながらも、中国との能力ギャップの克服を試みている。本節では、このような情勢の中で東南アジアの南シナ海問題関係国が、どのような海上戦力や海洋ISR能力の強化に取り組んでいるのかについて概観する。

現在、マレーシア海軍は、「15 to 5艦隊変革プログラム」の下で水上艦艇の増勢と近代化を進めている。この一環として2019年12月末、中国で建造されたケリス級沿海域任務艦（LMS）ケリスが上海近郊のCSOC武昌船舶重工でマレーシア海軍に引き渡された。同艦は4隻のLMS取得プログラムの1番艦で、南シナ海問題での相手国である中国に艦艇の建造を依頼することは当時より議論があった⁸⁹。

一方で2020年8月、国内で建造中のLCS取得プログラムに遅延が発生していることを会計検査院が指摘した。同プログラム（『東アジア戦略概観2019』第4章第3節参照）は約91億リングでボーステッド海軍造船所（BNS）と契約が交わされ、2019年4月から2023年6月にかけて計6隻が引き渡されることとなっていたが、2020年9月の段階でまだ1隻も完成していなかった。これに対しBNSはすでに約60億リング支出しており、残りの予算で少なくとも2隻を完成させるつもりだが、計画を完了するには追加で30億リングが必要であるとの見解を示した⁹⁰。このようにプログラム管理能力に不安があることから、政府は2019年7月にBNSが主契約者であるLMSプログラムについて計画を見直した。当初は計4隻のうち、まず2隻を中国で建造し、残りは技術移転を受けて国内で建造する計画であったが、それをすべて中国での生

産に変更した⁹¹。

2020年9月には、第2期LMS取得プログラムについて評価プロセスが開始されたと報じられた。報道によると、国内からは小型舟艇などの造修を行ってきたプレストン造船と、オランダのDSNSと合併チームを組んだデスティニの2社が、それに米国とドイツから各1社の計4チームが応募し、各社からは巡視船を基にした提案がなされているという⁹²。

対艦攻撃能力については2019年7月、モハマド・ビン・サブ国防相視察の下、約4年ぶりとなる「タミンサリ」ミサイル実射訓練が「クリスマス26」訓練と同時に行われ、対艦ミサイル・エグゾセムMM40ブロック2がフリゲート・カスツリーから、空対艦ミサイル・シースクアがスーパーリンクス・ヘリコプターから発射された⁹³。また2018年に取得計画が発表されたネーバル・ストライク・ミサイル（NSM）のマレーシア向けの生産が2019年4月に開始されたと伝えられたが、搭載予定であるLCSの建造が上述のように遅延しており、部隊への配備は当初の計画より遅れるものと考えられる⁹⁴。

海洋ISR能力については2月、インドネシアの国策航空機メーカーPTDIで生産された7機のCN-235-200M輸送機のうち2機をMPAに改修する計画が発表された⁹⁵。同改修で必要なミッションシステムは、海洋安全保障イニシアティブ（MSI）に基づいて米国から提供されることとなっており、2機は同年9月に改修作業を担当するPTDIに預けられた。CN-235はインドネシア軍でもMPAとして運用され、またPTDIはマレーシア空軍と保守・修理・オーバーホール（MRO）契約を結んでおり、2018年4月に同空軍のCN-235の機齢延伸プログラムを実施した実績がある。

その他のMSIに基づく米国からの支援としては2020年2月、マレーシア海軍が、計12機の供与が計画される無人航空機（UAV）スキャンイーグルの最初の6機と同関連システムを受領したことを発表した。残りの6機については2022年に引き渡される予定である。この支援パッケージには訓練、保守および実地指導が含まれ、同機は2018年11月に創設されたマレーシア海軍601飛行隊によって運用される予定である⁹⁶。

ベトナムについては、2020年（9月）現在、新たな主力水上戦闘艦の取得

に関する情報は得られていない。その他の艦種については、2019年12月にハイフォンのZ189造船所で建造された潜水艦救難母艦MSSARS9316が就役し、同月ダナンのソン・トゥ造船所が4隻目の揚陸艦（LST）Roro 5612の建造について契約を交わしたと報じられた⁹⁷。また6月には3隻目のRoro 5612が進水したことも報じられている。両艦とも設計はオランダのDSNSで、これを国防省防衛産業総局隷下の造船所がライセンス生産しており、艦船の国内生産基盤の育成が軍によって進められていると考えられる。

対艦攻撃能力については、2019年11月、韓国の浦項級コルベットを再就役させたコルベットにロシアの対艦ミサイルSS-N-25（ウラン-E）を装備させたとみられる⁹⁸。そして2020年5月にSS-N-25を国産化したVCM-01の生産をZ189造船所で開始したことが報じられた⁹⁹。この開発にはベトナムの国有携帯電話事業者ベトテルの子会社ベトテル軍事産業通信グループが参加しており、電子機器を含むコンポーネントの国産化を推進していると伝えられている。

(2) フィリピン——軍近代化プログラムの見直し

2020年度のフィリピンの国防予算は当初1,917億ペソであったが、予算管理庁はコロナ対策への追加予算に充当するため、4月に国防予算の67億ペソの縮減を決め、6月にも30億ペソの追加縮減を求めた¹⁰⁰。一方で2021年度予算について、議会に示された予算教書では、政府がテロ対策および軍近代化の必要性を訴え2,091億ペソを要求した。予算案の内訳は陸軍が968億ペソ、海軍が311億ペソ、空軍が298億ペソ、統合本部が454億ペソで、兵器廠の増強にも13億ペソの予算が計上されている。また一般予算とは別建ての改訂フィリピン軍近代化プログラム（RAFPMP）予算について、過去数年間は250億ペソであったのに対し、本年度は80億ペソ多い330億ペソが割り当てられるとしている¹⁰¹。

現在フィリピン海軍は約750億ペソの予算で水上戦闘艦の建造を進めている¹⁰²。また、このほかにも支援船を約100隻、固定翼および回転翼機を30機以上取得することも計画されており、長期的には総額1,000億ペソ以上の費用がかかると見込まれている。

表4-2 フィリピン海軍における水上艦艇の整備計画（当初）と取得時期の見直し

艦 種	取得隻数・時期の見直し (ホライゾン2 同3)	主要装備	契約会社
ミサイルフリゲート	6隻 (2 4)	対艦・対空ミサイル	現代重工業
OPV	12隻 (6→0 6→?)	—————	オースタル・セブ造船所
ミサイルコルベット	12隻 (2→0 12→?)	対潜戦装備・ミサイル	現代重工業
高速阻止ミサイル艇	40隻 (8→0 16→?)	自動機銃・短距離ミサイル	イスラエル造船所
多目的攻撃艇	42隻 (12 30)	短距離ミサイル (一部)	龍徳造船 (Mk3)
大型輸送艦	4隻 (4→2 2)	—————	PT PAL

(出所) 執筆者作成。

2020年7月、フィリピン初のミサイルフリゲートであるホセ・リサルが就役し、同型艦アントニオ・ルナも翌2021年に韓国から回航される予定であると発表された¹⁰³。一方でコルベット取得プログラムは、計画では第2期RAFPMP（ホライゾン2）中の2023年までに2隻を取得する予定であったが、コロナによる経済財政状況への影響によりホライゾン3（2023～2028年）に先送りされる見込みとなった。その他の取得プログラムも1年以上の遅れが見込まれ、その結果、旧式艦船の置換計画もずれ込むとされる¹⁰⁴。

訓練などの活動については、コロナの流行を踏まえ5月の米比合同演習「バリカタン2020」はキャンセルされた¹⁰⁵。RIMPACも安全性を考慮して海上での訓練のみ行う形で実施され、その規模や参加国は縮減したが、フィリピンは就役したばかりのホセ・リサルを派遣している¹⁰⁶。

(3) インドネシア——水上艦艇の増勢

2020年度のインドネシアの国防予算は、当初131兆1,820億ルピア計上されていたが、他国と同様、コロナ対策費に充当するべく、5月に122兆4,470億ルピアへ縮減され、さらに7月には117兆9,000億ルピアまで縮減された¹⁰⁷。

財務省が示した2021年度予算案では、国防予算案について前年度（執行ベース）より約19兆ルピア多い136兆9,900億ルピア（約12%増）とされ、景気の減速が心配される中での予算の拡大が認められた¹⁰⁸。

現在、インドネシア海軍は最小必須戦力（MEF）を満たすべく、水上戦闘艦の増勢を急いでいる。4月末、デンマークからアイヴァー・ヒュイトフェルト級フリゲートを2隻取得するための準備契約がインドネシア国防省、国営造船会社PT PALおよびデンマークのオーデンセ・マリン・テクノロジー（OMT）の代理店PT SKPの間で締結されたと報じられた¹⁰⁹。そして9月にはオランダDSNSと共同開発したR.E. マルタディナタ級フリゲート（シグマ10514）2隻の追加取得予算を国家開発計画に求めた¹¹⁰。一方で、軍近代化ブループリント第3フェーズ（2020～2024年）の優先事項として、能力ギャップを一時的に埋める暫定即応準備フリゲート（IRF）の取得も急がれている。その一環として7月、国防省が退役間近のドイツ海軍のプレーメン級フリゲート・リュウベックの取得に関心を示していると報じられた¹¹¹。

対艦攻撃能力については、DSNSとPT PALは、2019年末から2020年3月にかけてR.E. マルタディナタ級フリゲート2隻の戦闘システムについて海上公試と装備認定試験を実施し無事終了したと発表した¹¹²。また同月には多目的軽フリゲートのウスマン・ハルン359について、フランスの総合防衛装備メーカー・タレスとインドネシア国防装備メーカーPT Lenによる近代化計画が発表され、同艦に対艦ミサイル・エグゾセMM40ブロック3が装備される予定である¹¹³。

海洋ISR能力については、7月、米国から供与されるスキャンイーグルなどを運用するために新設された第700海軍航空隊の整備拠点を建設する計画が報じられた。この施設は、海軍航空隊本部のあるジュアンダ基地に建設され主にUAVとその関連機器の保管と保守に使用される¹¹⁴。

訓練などの活動については、3月にロシアと初となる海上訓練を実施することで合意し、12月に両国の海軍艦船がジャワ海で航行訓練を実施した¹¹⁵。一方で7月に第2艦隊司令部がジャワ海東部の海岸やバリ島で上陸訓練などを行い、続いて第1艦隊司令部がナツナ諸島南部を含むジャワ海で機動訓練な

どを行った¹¹⁶。そして、これらの準備訓練を経て9月には、潜水艦などを含む181隻の艦艇と約8,500人の要員が参加する、インドネシア海軍として最も高度な実動訓練「アルマダ・ジャヤ」を実施している¹¹⁷。

以上のように各国は、南シナ海問題に対応するために必要な能力ギャップを克服すべく積極的に水上艦艇の増勢、対艦攻撃能力の付与、海洋ISR能力の構築に取り組んでいる。そして、厳しい経済財政状況の中で、最新装備の調達だけではなく、既存装備の改修、海外からの能力支援、中古装備の購入といったさまざまな手段によって、その目標を達成しようと努めている。

注

- 1) WHO, “COVID-19 Situation in WHO: Western Pacific Region,” WHO website; WHO, “COVID-19 Situation in the WHO South-East Asia Region,” WHO website.
- 2) ADB, *Asian Development Outlook (ADO) 2020 Supplement: Paths Diverge in Recovery from the Pandemic* (December 2020), 4.
- 3) WHO, “COVID-19 Situation in WHO: Western Pacific Region”; WHO, “COVID-19 Situation in the WHO South-East Asia Region.”
- 4) IMF, *Regional Economic Outlook Asia and Pacific: Navigating the Pandemic; A Multispeed Recovery in Asia* (October 2020), 8.
- 5) [Singapore] Ministry of Manpower, “Ministerial Statement by Mrs Josephine Teo, Minister for Manpower, 4 May 2020” (May 4, 2020).
- 6) Reuters, January 30 and February 2, 2020.
- 7) 『朝日新聞』2020年9月23日、9月24日。
- 8) [Brunei] Ministry of Health, “Media Statement of the Current Situation of the Covid-19 Infection in Brunei Darussalam” (May 21, 2020).
- 9) *Phnom Penh Post*, April 7, 2020; *Khmer Times*, July 11, 2020.
- 10) 『日本経済新聞』2020年6月17日; *Nikkei Asian Review*, July 3, 2020.
- 11) ADB, *ADO 2020 Supplement*, 7.
- 12) World Bank, *East Asia and the Pacific Economic Update: From Containment to Recovery* (October 2020), 11.
- 13) *Nikkei Asian Review*, August 20, 2020.
- 14) *Nikkei Asia*, December 23, 2020.
- 15) 『日本経済新聞』2020年9月11日; 『朝日新聞』2020年10月26日。
- 16) *The Star*, March 15, 2020.
- 17) *The Star*, July 5, 2020.

- 18) ASEAN Secretariat, "Declaration of the Special ASEAN Summit on Coronavirus Disease 2019 (COVID-19)" (April 14, 2020).
- 19) ASEAN Secretariat, "Chairman's Statement of the 37th ASEAN Summit" (November 12, 2020); ASEAN Secretariat, "Terms of Reference: ASEAN Regional Reserve of Medical Supplies for Public Health Emergencies," approved November 10, 2020.
- 20) CGTN, August 24, 2020.
- 21) [Chinese] Ministry of Foreign Affairs, "Wang Yi Attends a Video Conference of China-ASEAN Foreign Ministers' Meeting" (September 9, 2020); 『朝日新聞』 2020 年 9 月 17 日。
- 22) *Bangkok Post*, December 31, 2020; Reuters, January 4, 2021.
- 23) *Nikkei Asia*, December 15, 2020; Sebastian Strangio, "Is Cambodia Really Turning Its Back on Chinese Vaccines?" *Diplomat*, December 22, 2020.
- 24) ASEAN Secretariat, "Chairman's Statement of the 8th ASEAN-United States Summit" (November 14, 2020).
- 25) 外務省「第 13 回日メコン外相会議」2020 年 7 月 9 日。
- 26) 外務省「日・ASEAN 外相会議」2020 年 9 月 9 日。
- 27) ASEAN Secretariat, "Chairman's Statement of the 37th ASEAN Summit"; 外務省「第 23 回日 ASEAN 首脳会議」2020 年 11 月 12 日。
- 28) Reuters, January 23, 2019.
- 29) *South China Morning Post (SCMP)*, July 17, 2019; Asia Maritime Transparency Initiative (AMTI), "Update: China Risks Flare-Up over Malaysian, Vietnamese Gas Resources," Center for Strategic and International Studies (CSIS) (December 13, 2019); *SCMP*, July 26, 2019.
- 30) Reuters, August 24, 2019.
- 31) Reuters, October 24, 2019.
- 32) AMTI, "Malaysia Picks a Three-Way Fight in the South China Sea," CSIS (February 21, 2020).
- 33) Voice of America (VOA), December 23, 2019.
- 34) *SCMP*, September 18, 2019.
- 35) VietNamNet Global, January 23, 2020.
- 36) *SCMP*, April 3, 2020.
- 37) *Benar News*, April 14, 2020.
- 38) *Benar News*, April 16, 2020; Reuters, April 17, 2020.
- 39) *U.S. Naval Institute (USNI) News*, April 20 and May 8, 2020; ABC News, April 22, 2020.
- 40) Reuters, April 23, 2020; *New Straits Times*, June 26, 2020; *Edge Markets*, September

- 12, 2020.
- 41) *Benar News*, June 16, 2020.
- 42) *Philippine Inquirer.net (Inquirer)*, March 4, 2019.
- 43) *SCMP*, June 13, 2019.
- 44) CNN Philippines, July 29, 2019.
- 45) Philippine News Agency (PNA), January 14, 2020.
- 46) PNA, April 23, 2020.
- 47) *Inquirer*, March 10, 2020; *SCMP*, March 18, 2020; 原田有「南シナ海の今——中比越の動向を焦点に」『NIDS コメンタリー』防衛研究所、第 76 号 (2018 年 6 月 18 日)。
- 48) *Inquirer*, April 20, 2020; *Benar News*, May 1, 2020.
- 49) *Benar News*, June 3, 2020; [U.S.] Department of State, "U.S. Position on Maritime Claims in the South China Sea" (July 13, 2020).
- 50) PNA, September 18, 2020.
- 51) PNA, January 30, 2020; CNN Philippines, February 11, 2020.
- 52) PNA, June 3, 2020.
- 53) *Inquirer*, August 3, 2020; PNA, August 13, 2020.
- 54) *SCMP*, June 9, 2020.
- 55) *Philippine Star*, August 17, 2020.
- 56) PNA, September 11, 2020.
- 57) Radio Free Asia, December 30, 2019; *Tempo*, December 31, 2019.
- 58) *Benar News*, January 3, 2020; Reuters, January 7, 2020; *Janes*, January 10, 2020.
- 59) *Tempo*, January 6, 2020; Reuters, January 8, 2020.
- 60) *Tempo* (English), January 6, 2020.
- 61) CNN Indonesia, January 7, 2020.
- 62) *Benar News*, May 28, 2020.
- 63) *Benar News*, June 18, 2020.
- 64) Reuters, September 15, 2020.
- 65) *SCMP*, September 14, 2020.
- 66) *USNI News*, March 24, 2020.
- 67) *USNI News*, May 6, 2020.
- 68) *Military.com*, April 20, 2020.
- 69) *Stars and Stripes*, April 28, 2020; [U.S.] Pacific Air Forces (PACAF), "B-1s Conduct South China Sea Mission, Demonstrates Global Presence" (April 30, 2020).
- 70) *Global Times*, May 4, 2020; AMTI, "China Lands First Bomber on South China Sea Island," CSIS (May 18, 2018).
- 71) *Stars and Stripes*, May 28, 2020; *SCMP*, June 26, 2020.

- 72) *Navy Times*, July 6, 2020.
- 73) [U.S.] Department of Defense, “People’s Republic of China Military Exercises in the South China Sea” (July 2, 2020); *USNI News*, July 17, 2020; PACAF, “B-1s Conduct Bomber Task Force Mission in South China Sea” (July 22, 2020); *Stars and Stripes*, July 23, 2020.
- 74) *Global Times*, July 30, 2020.
- 75) *USNI News*, August 17, 2020; [U.S.] Department of Defense, “DOD Statement on Recent Chinese Ballistic Missile Launches” (August 27, 2020).
- 76) Patrick M. Cronin and Ryan Neuhard, “Total Competition: China’s Challenge in the South China Sea,” Center for a New American Security (January 2020).
- 77) ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the 36th ASEAN Summit” (June 26, 2020).
- 78) 『日本経済新聞』 2020 年 9 月 12 日。
- 79) ASEAN Secretariat, “Joint Communiqué of the 53rd ASEAN Foreign Ministers’ Meeting” (September 9, 2020); ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the 27th ASEAN Regional Forum” (September 12, 2020).
- 80) U.S. Mission to ASEAN, “Secretary Pompeo’s Participation in the 10th East Asia Summit Virtual Foreign Ministers’ Meeting” (September 9, 2020).
- 81) 『日本経済新聞』 2020 年 9 月 12 日。
- 82) [Chinese] Ministry of Foreign Affairs, “Wang Yi: The United States is Becoming the Biggest Factor Fueling Militarization and the Most Dangerous Factor Jeopardizing Peace in the South China Sea” (September 9, 2020).
- 83) ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the 37th ASEAN Summit.”
- 84) ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the 23rd ASEAN-China Summit” (November 12, 2020); ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the 15th East Asia Summit” (November 14, 2020).
- 85) 『日本経済新聞』 2020 年 6 月 30 日。
- 86) ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the ASEAN Post Ministerial Conference (PMC) 10+1 Session with China” (September 9, 2020).
- 87) 『日本経済新聞』 2020 年 9 月 12 日 : *SCMP*, September 12, 2020.
- 88) *Hanoi Times*, November 16, 2020.
- 89) *Janes*, January 6, 2020.
- 90) *Janes*, August 27, 2020.
- 91) *Malaysia-kini*, July 23, 2019.
- 92) *Janes*, September 16, 2020.
- 93) *Benar News*, July 24, 2019.
- 94) *Naval News*, April 2, 2019.
- 95) *Janes*, February 3, 2020.
- 96) *Janes*, March 27, 2020.
- 97) *Vietnam Shipbuilding News*, December 19, 2019; *Navy Recognition*, December 29, 2019; *Janes*, June 25, 2020.
- 98) *Asia Pacific Defense Journal (APDJ)*, November 8, 2019.
- 99) *APDJ*, May 27, 2020.
- 100) *Inquirer*, June 8, 2020.
- 101) *Inquirer*, August 29, 2020.
- 102) PNA, May 12, 2020; *One News*, May 25, 2020.
- 103) PNA, July 11, 2020.
- 104) PNA, July 11, 2020.
- 105) *Stars and Stripes*, March 27, 2020.
- 106) PNA, July 7, 2020.
- 107) *Kompas*, April 13, 2020; *Jakarta Post*, July 6, 2020.
- 108) *Janes*, August 18, 2020.
- 109) *Janes*, June 12, 2020.
- 110) *Janes*, September 4, 2020.
- 111) *Janes*, July 30, 2020.
- 112) Damen, “Damen Completes Combat Systems Installation and Trials on Second Indonesian Guided Missile Frigate” (March 18, 2020); TNI-AL, “Tiga KRI dan Tiga Rusia Terlibat Latihan PASSEX RUSINDO-20” (December 20, 2020).
- 113) Thales, “LEN Industri and Thales to Modernise Indonesia’s Naval Capabilities” (March 10, 2020).
- 114) *Janes*, July 7, 2020.
- 115) TASS, March 13, 2020.
- 116) TNI-AL. Koarmada II, “Koarmada II Uji Profesionalisme dan Kesiapan SSAT Melalui Glagaspur Tingkat L-3 Terpadu” (July 4 2020); *Kompas*, July 22, 2020.
- 117) Kompas TV, August 27, 2020.